

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	8,688	8,083	11,433
経常利益(百万円)	1,298	1,113	1,669
四半期(当期)純利益(百万円)	611	706	835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	550	652	739
純資産額(百万円)	9,391	10,062	9,579
総資産額(百万円)	16,437	16,809	16,776
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.75	33.25	39.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.1	59.9	57.1

回次	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.77	12.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第86期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、新造船のうちバルカーにかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、船用機器の需要は総じて高水準で推移いたしました。また、住宅関連資材分野も、震災復興関連含め需要は堅調に推移しております。他方、半導体、情報通信関連分野は、第3四半期以降、需要減速傾向が顕著となり、また、賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率が高止まりいたしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80億8千3百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は10億4千3百万円（同10.7%減）、経常利益は11億1千3百万円（同14.2%減）となりましたが、四半期純利益は、特別損益の改善や平成24年度以降にかかる法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩しが増益要因となること等から7億6百万円（同15.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、バルカーにかかる過年度までの豊富な受注残に支えられハッチカバー及び大型ブロックの出荷は伸長したものの、自動車運搬船向けカーデッキの落込を吸収し得ず減収となりましたが、受注は工場ラインのシフト等によりハッチカバーの需要を積極的に取り込んだこと等により増加いたしました。産業機器は、重電関連機器は堅調であったものの、空気予熱機関連及び製鉄関連の落込等により、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は50億3千1百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は7億2千1百万円（同15.9%減）となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、第3四半期以降、世界経済減速の影響を受け需要全般が落ち込んだものの、第2四半期までの高水準の出荷が寄与し前年同期との対比では増収となる一方、結晶質石灰石も、住宅関連資材向け需要が一部震災復興関連を含め堅調に推移するとともに、自社素材をベースとした環境関連資材（水処理用窒素除去剤）の需要開拓等により、出荷が伸長いたしました。他方、砂利、砂等の土木建設資材の出荷は需要が底這う中、やや減少いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は23億5千7百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は2億7百万円（同11.1%増）となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、稼働率がやや低下し、売上高は1億1千6百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は5千9百万円（同11.6%減）となりました。

その他

ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の出荷は、取引先の定期修繕工事の受注や自社ブランドの加工品の拡販等により増加する一方、耐熱塗料の出荷は、設備用は回復傾向を示したものの、需要先の減産や円高等の影響による家電及びOA機器向け輸出仕様品等工業用の需要落込により減少し、この結果、「その他」合計では、売上高は5億7千8百万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、セグメント利益はライナテックス関連における業務効率化等が寄与し5千9百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,174,000	21,174	-
単元未満株式	普通株式 87,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,174	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	39,000	-	39,000	0.18
計	-	39,000	-	39,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622,729	3,958,347
受取手形及び売掛金	2,589,213	2,787,302 ²
商品及び製品	283,378	369,327
仕掛品	663,442	978,257
原材料及び貯蔵品	225,953	398,504
その他	441,939	291,661
貸倒引当金	488	468
流動資産合計	8,826,169	8,782,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,434,240	2,444,342
機械装置及び運搬具(純額)	1,330,889	1,363,649
土地	2,507,946	2,478,931
その他(純額)	63,588	63,921
有形固定資産合計	6,336,665	6,350,845
無形固定資産	23,389	23,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165,771	1,107,723
その他	428,538	546,770
貸倒引当金	3,567	2,509
投資その他の資産合計	1,590,741	1,651,984
固定資産合計	7,950,796	8,026,096
資産合計	16,776,965	16,809,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	818,843	1,007,847 ²
短期借入金	2,669,603	2,565,910
未払法人税等	374,061	129,524
賞与引当金	143,869	31,596
役員賞与引当金	23,200	17,400
受注損失引当金	35,235	43,999
環境安全対策引当金	2,160	-
資産除去債務	35,429	22,876
その他	929,436	1,141,240
流動負債合計	5,031,839	4,960,394
固定負債		
長期借入金	698,544	409,986
退職給付引当金	530,387	569,907
役員退職慰労引当金	115,068	131,762
環境安全対策引当金	63,571	63,571
資産除去債務	80,969	64,142
その他	676,588	547,186
固定負債合計	2,165,128	1,786,556
負債合計	7,196,967	6,746,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	7,577,295	8,114,083
自己株式	9,587	9,633
株主資本合計	9,478,965	10,015,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,906	46,743
為替換算調整勘定	5,125	371
その他の包括利益累計額合計	101,032	46,372
純資産合計	9,579,997	10,062,079
負債純資産合計	16,776,965	16,809,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,688,193	8,083,120
売上原価	6,524,296	5,986,640
売上総利益	2,163,897	2,096,480
販売費及び一般管理費	995,480	1,053,273
営業利益	1,168,416	1,043,207
営業外収益		
受取利息	4,314	3,862
受取配当金	27,157	28,350
持分法による投資利益	94,398	72,608
その他	88,315	41,891
営業外収益合計	214,186	146,713
営業外費用		
支払利息	34,958	27,092
休廃止鉱山管理費	28,974	32,252
その他	20,590	17,383
営業外費用合計	84,523	76,728
経常利益	1,298,080	1,113,192
特別利益		
固定資産売却益	10,178	13,029
特別利益合計	10,178	13,029
特別損失		
固定資産処分損	11,770	10,188
減損損失	17,330	28,745
投資有価証券評価損	161,939	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54,383	-
その他	25,918	-
特別損失合計	271,341	38,933
税金等調整前四半期純利益	1,036,916	1,087,287
法人税、住民税及び事業税	364,886	406,073
法人税等調整額	60,736	25,661
法人税等合計	425,623	380,411
少数株主損益調整前四半期純利益	611,292	706,875
四半期純利益	611,292	706,875

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	611,292	706,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,524	49,162
繰延ヘッジ損益	3,440	-
為替換算調整勘定	33,029	5,497
その他の包括利益合計	60,994	54,659
四半期包括利益	550,298	652,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550,298	652,215
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は63,296千円減少し、法人税等調整額は61,312千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
1 受取手形裏書譲渡高は80,287千円であります。	<p>1 受取手形裏書譲渡高は87,628千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">178,704千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,789千円</td> </tr> </table>	受取手形	178,704千円	支払手形	22,789千円
受取手形	178,704千円				
支払手形	22,789千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 445,950千円	減価償却費 416,904千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,057	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	85,048	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,043	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	85,043	4	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,750,792	2,210,449	123,470	8,084,712	603,480	8,688,193	-	8,688,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	154	-	457	4,957	5,415	(5,415)	-
計	5,751,095	2,210,603	123,470	8,085,169	608,438	8,693,608	(5,415)	8,688,193
セグメント利益	858,095	186,259	67,559	1,111,914	57,748	1,169,662	(1,245)	1,168,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,073千円、全社費用 2,319千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,031,082	2,357,403	116,168	7,504,654	578,466	8,083,120	-	8,083,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	199	-	199	1,021	1,221	(1,221)	-
計	5,031,082	2,357,602	116,168	7,504,854	579,487	8,084,341	(1,221)	8,083,120
セグメント利益	721,353	207,020	59,697	988,070	59,129	1,047,200	(3,993)	1,043,207

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去773千円、全社費用 4,767千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円75銭	33円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	611,292	706,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	611,292	706,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,262	21,260

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....85,043千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。